

最適な実施単位の考え方

令和8年2月

区長会議・市政改革室・市民局

目次

- 1 区域を越えた行政運営の必要性
- 2 実施単位ごとの業務の考え方
- 3 ブロック構成の考え方
- 4 ニア・イズ・ベターのさらなる推進

1 区域を越えた行政運営の必要性

<現状と課題>

ニア・イズ・ベター徹底の観点から、各区の特性や実情に応じた区政運営を推進し、局事業についても、24区共通する課題は区・局が協議・調整しながら一体的な行政運営を推進している

今後、人口減少など社会状況の変化に伴う新たな課題に対応していくためには、限られた行政資源を最大限に活用し、これまでの取組・仕組の現状・成果を踏まえたうえで、いっそう効果的・効率的に行政運営を行い、市民QOLの向上を図ることが求められる



<対応の方向性>

- 将来にわたって必要な行政サービスの提供を継続していくとともに、区域を越えた市民ニーズにも的確に対応していくため、現在の「市単位」と「区単位」に加えて「ブロック単位」での業務執行を実施する
- ブロックは、中長期的な視点に立ち、将来の人口構造の変化などを見すえて新たな行政課題に的確に対応できるよう、実施業務や構成を最適な形で選定できる、柔軟な運用を旨とする
- ブロックと区CM制度や区長会議などの基礎自治にかかる施策や事業を区長が決定・展開できる仕組みとの有機的な連携により、ニア・イズ・ベターのさらなる徹底をめざす

2 実施単位ごとの業務の考え方 (1) 地域性

< 検討の観点 > 【地域性】と【効率性】の観点から最適な実施単位の考え方を整理

- 【地域性】**
- ・ 市民の行動範囲（区域内・区域外）
 - ・ 地域の実情や地域のニーズ
 - ・ 地域のコミュニティの状況
 - ・ 地域団体との連携 など

市単位

ブロック単位

区単位

考え方

大阪市として一元的・統一的に実施していくことが必要なもの

区域を越えた市民の行動範囲を踏まえた対応など、ブロック単位で実施することで市民ニーズにより即した取り組みが実施できるもの

地域団体等との連携など各区の事情や特性に即した取り組みが求められるもの

具体例

- ・ 法令に基づく制度の管理に関する事務
・ 国保、介護、生保などの制度の管理
- ・ 大阪市全体に共通する制度の管理に関する事務
・ 給与、福利厚生、財産管理などの制度の管理

- ・ 日常的に移動する生活圏を単位とする市民サービスの提供に関するもの
- ・ 複数区に関連する地域の新たな拠点づくりに関するもの

- ・ 区民まつり
- ・ 地活補助金対象業務
- ・ 成人の日のつどい
- ・ 交通安全大会
- ・ 防災（防災訓練・避難所運営・個別避難計画など）
- ・ 地域の見守り活動（こども、要援護者、民生委員など）
- ・ 学校選択制

2 実施単位ごとの業務の考え方 (2) 効率性

- 【効率性】
- ・ 経営資源（ヒト・モノ・カネ）の有効活用
 - ・ 市民ニーズに対する機動的な対応
 - ・ 個人の属性に応じた対応の必要性 など
 - ・ 予算執行単位の最適化
 - ・ 意思決定や事業実施の迅速化

市単位

ブロック単位

区単位

考え方

一元的に管理・実施することにより、人員、予算、既存のインフラや設備などを効率的に活用できるもの

市単位よりは地域性を反映し機動的な対応ができ、区単位よりはスケールメリットが働くもの

市民一人ひとりに寄り添った対応が必要であり、集約による効率化が馴染まないもの

具体例

- ・ 一定規模以上の入札・契約締結の手続（事業施行決定を除く）
- ・ 長期滞納に係る債権の徴収
- ・ 市全体の定員管理・各所属への職員定数配分
- ・ 予算の配当
- ・ 条例案の立案、規則等の制定改廃手続
- ・ 保健・福祉・医療の分野における専門的立場からの判定

- ・ 人員等の有効活用を図るもの
 - ・ 講演会などの市民参加行事の共同開催（広報や啓発を含む）
 - ・ 職員研修などの内部事務の共同実施
 - ・ 専門職等のブロック単位配置
 - ・ 複数区に共通する課題対応に関する連携
- ・ 予算の最適化を図るもの
 - ・ 区CM予算等のブロック単位執行
 - ※R7年度より、建設局区CM予算のブロック単位執行の枠組みを設置
 - ・ 局事業に関する区局連携強化
 - ※R8年度より、道路の重点清掃場所に関する局・区調整をブロック単位で実施予定

- ・ こども、子育て、高齢者、障がい者等の個別支援
- ・ 防災（個別避難計画）再掲

3 ブロック構成の考え方

<最適なブロック構成 検討の観点>

ブロック単位の業務執行にあたり、「現状の業務執行の最適化」「中長期的な視点に立った業務執行のあり方の検討」「区域を越えた市民ニーズの反映」の観点から、業務に応じた最適なブロック構成を考える必要がある

<ブロック単位実施業務からみた、最適なブロック構成の考え方・イメージ>

●区CM事業などに関する業務については、事業ごとに業務執行の方法をブロック単位実施により最適化することで、効果的・効率的な業務執行が期待できる

イメージ ○○局区CM事業に関する業務を所掌するブロックを設置し、区CM予算の執行を区単位からブロック単位に変更し最適化する

●新たな地域の拠点づくりに関する業務については、拠点ごとに区域を越えた市民ニーズを全体の計画に反映するためにブロック単位を活用することが考えられる

イメージ △△駅周辺区で構成するブロックを設置し、△△駅前まちづくり計画に関連する区域住民のニーズを反映する

●行事の共同開催や事務の共同実施のような汎用的に様々な事業について実施できるものについては、各事業の将来的な需要の変化や区域を越えた市民ニーズの動向などを踏まえた中長期的な視点に立った業務執行のあり方の検討が必要であり、ブロック単位で取り組むことでスケールメリットが働くなどの効果が期待できる

イメージ DX推進や少子高齢化の進展に伴い将来需要の減少が見込まれる□□事業について、近隣区で構成するブロックを設置し、複数区での共同実施など業務執行のあり方を検討する

4 ニア・イズ・ベターのさらなる推進

ニア・イズ・ベターを徹底的に追求した新しい住民自治と区政運営の実現に向け、区CM制度や区長会議など、基礎自治にかかる施策・事業は区長が決定・展開できる仕組みを構築・運用してきた

ブロック単位での業務執行には次のような効果が期待される場所であり、現在の市・区の枠組みの中でブロックを活用し、効率的に課題の解決を図り市民QOLの向上につなげていくためには、区CM制度や区長会議などのニア・イズ・ベターを推進する仕組みとの相乗効果を生み出していくことが重要

(ブロック単位での業務執行により期待される効果)

- ✓ **区域を越えた広域的な観点**に立った行政運営を行うことで、市民が日常的に移動する生活圏の視点を踏まえたサービス提供につながる
- ✓ 市民に最も身近で地域の状況を熟知している**区が中心となって推進**することで、区域を越えて住民・企業・地域団体・NPOなどの**様々なステークホルダーの意見を把握し、ニーズに的確に対応した施策事業の展開**が可能となる
- ✓ 市単位よりも**機動的な業務執行**が可能となるとともに、区単位よりも**効率的に限られた行政資源を活用**でき、ブロックの実施業務や構成に**柔軟性を持たせることで迅速に課題に対応**できる